

## 「変革へのモメンタム－気候に優しい投資のための資金調達」 傍聴報告

2011年11月20日  
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

本傍聴報告は、2013年11月11日～11月23日にポーランド・ワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

タイトル：変革へのモメンタム－気候に優しい投資のための資金調達（Momentum for Change: Financing for Climate Friendly Investment）

- 日時：2013年11月20日（火曜日）11:00 - 13:00
- 主催：UNFCCC 事務局
- 会場：Room Warsaw Momentum（National Stadium, Warsaw）
- プレゼンター（敬称略）：Huan Chen（中国 CDM 基金 総裁）、Noel Nebres Verdote（フィリピン 持続可能エネルギー基金 執行責任者）、Jorge Guerrero Espinosa（メキシコ ECOCASA プロジェクト 長官）、Olivier Levallois（Carbon Clear Limited, CEO）、Erwin Spolders（Redavia Rental Solar, CEO）、Elwin Grainger-Jones（IFAD、環境及び気候部門、部長）

### ■ 概要

変革へのモメンタム（Momentum for Change）は、2012年 COP18 のイベントにて現 UNFCCC 事務局長 Christiana Figueres の呼びかけによりに設立された。これは、気候変動の適応と緩和の分野で成功した金融分野の革新的手法や低炭素成長での強力なコミュニティ活動を、世界的に広めることを目的としている。数多くの応募団体の中から最も優れた活動を行っている 6 団体が UNFCCC 事務局によって選出され、本イベントにて活動内容が紹介された。選出された 6 団体のうち 3 団体は国レベルでの活動（中国、メキシコ、フィリピン）、また他の 3 団体は組織レベルでの活動（スーダンでの低煙かまどプロジェクト、レンタル太陽光発電システム、小規模自作農による農業と気候変動緩和）を行い、気候変動問題に貢献している。

1. Huan Chen（中国 CDM 基金 総裁）：「中国 CDM 基金（China CDM Fund,）」
  - 京都議定書の下、CDM は一部の企業に利益をもたらしたものの、中国国内には有効な金融メカニズムがなかったため、利益が気候変動に還元される保証はなかった。このため、国家気候基金 CCDMF（China Clean Development Mechanism Fund）を設立し、CDM で得られたクレジットを有効活用し、中国の気候変動問題に対応することになった。
  - CCDMF は、中国の CDM プロジェクトに対する課徴金によって成り立っており、無償

で気候変動に係る政策研究、人材育成、啓発活動等を支援している。また、民間への融資や先進的な資金調達支援等を行っている。

- CCDMFは無償投資もしくは市場を通じた資金調達により、プロジェクト化を支援し、CO<sub>2</sub>換算で700万トン以上の排出削減効果を成し遂げている。

## 2. Noel Nebres Verdote (フィリピン 持続可能エネルギー基金 執行責任者): 「フィリピンでの持続可能なエネルギーファイナンスプログラム (Sustainable Energy Finance Program - Philippines)」

- フィリピンではエネルギー価格の高騰、電力不足および気候変動に対する脆弱性などが問題になっている。SEF (Sustainable Energy Finance) は GEF (世界環境基金) などの支援を受けながら、民間銀行を支援しており、人材育成や技術の評価、製品開発を通じた支援を行っている。これにより、省エネルギーおよび再生可能エネルギープロジェクトに民間銀行が融資できるよう活動がなされている。
- 企業は、SEF プログラムによって選出された4つの提携銀行で融資を申し込むことができ、その資金を使い、省エネルギーなどの技術向上を図ることができる。このような取り組みによってこれまでに1億USDの融資を受け、企業の省エネへの取り組みにより1年間で74万トン以上のCO<sub>2</sub>削減につながった。
- SEFは、フィリピンにとって初めての気候変動に関わる融資プログラムである。

## 3. Jorge Guerrero Espinosa (メキシコ ECOCASAプロジェクト 長官): 「ECOCASA - メキシコでの低炭素住宅 (ECOCASA: Low Carbon Housing in Mexico)」

- メキシコの住宅セクターは全エネルギー使用量の16%を占めている。拡大傾向にあるメキシコの都市において、エネルギー需要は大きな問題となっている。
- COP16以降、SHF (Mexican Sociedad Hipotecaria Federal)、KfW (German Development Bank) およびIDB (Inter-American Development Bank) LAIF (European Bank) と共に2050年までの50%CO<sub>2</sub>削減 (2002年比) を目指し、ECOCASAプロジェクトを立ち上げた。本プロジェクトは低炭素住宅の建設支援および抵当による融資の拡大を支援している。過去7年間、ECOCASAは27600戸の住宅建築を援助し、さらに1700戸にグリーン抵当による融資を行った。その結果100万トンのCO<sub>2</sub>削減につながった。
- 持続可能な低炭素住宅の増加は、エネルギー消費の低下、GHG排出削減そして政府政策及びそのイニシアチブを強化することにつながった。

## 4. Olivier Levallois (Carbon Clear Limited, Smoke Stove プロジェクト、マネージャー): 「スーダン、ダルフルでの低煙かまどプロジェクト (Darfur Low Smoke Stoves Project in Sudan)」

- スーダン、ダルフル北部にあるエルファシャーラではこれまで家屋内で木材や石炭を燃料とした調理用かまどを使用しており、煙による健康の被害があった。
- 低煙かまどプロジェクトの支援により、エネルギー効率の良い液化石油ガス（LPG）を導入することで健康への悪影響が軽減されるだけでなく、森林伐採の抑制や女性の社会進出の支援、GHG排出量削減などにつながった。
- 国際NGO（Practical Action）および地域コミュニティー（Shabaka, Women's Development Network）の協力を得て、これまでに5000個を超える低煙かまどが設置され、4トンCO<sub>2</sub>/年かまどの排出削減が見込まれている。本プロジェクトはスーダンで最初の炭素市場プロジェクトである。

#### 5. Erwin Spolders (Redavia Rental Solar, CEO) : 「レンタル太陽光発電所 (Rental Solar Farms)」

- 従来、遠隔地においてはディーゼル発電機が主流であったが、近年の燃料費の高騰により燃料確保が難しくなっている。
- RedaviaのFTS (Fast Track Solar) システムは太陽光発電、ディーゼル発電のハイブリットで設置されることから、GHG排出削減につながるだけでなく、20-40%のコスト削減にもなる。また、ある程度組み立てられた状態で遠隔地に輸送されるため、少人数且つ迅速な設置が可能である。さらに従来のような据え置き型とは異なり、短期間の貸出が可能なので、顧客の要望に応えることができる。
- FTSシステムは2013年10月末現在で6億USDのクリーンエネルギー投資を生み出し、年間22万トンのCO<sub>2</sub>排出削減、年間6.4千USDのエネルギーコスト削減につながっている。

#### 6. Elwin Grainger-Jones (IFAD、環境及び気候部門、部長) : 「IFADの小規模自作農プログラムと適応 (IFAD's Adaptation for Smallholder Agriculture Programme)」

- 都市から離れた小規模自作農は天気予測を経験に頼る場合が多く、近年の気候変動に係る洪水や嵐のような予測外の災害により影響を受けやすい。気候変動は小規模自作農に多大な影響を及ぼすものの、これまでにそのような脆弱な立場の人に対する支援は立ち遅れている。将来、世界的に問題となる食料不足を考慮すると、小規模自作農の収穫量増加および生活の安定化に取り組む必要がある。
- 小規模自作農プログラム (ASAP) はイギリス、オランダ、カナダ、ベルギーおよびスウェーデンからの支援を受けながら世界で最大の小規模自作農を対象にした緩和活動であり、農民が気候変動による影響に対処できるように、新しい手段、情報や技術に容易にアクセスできるようにしたシステムである。
- 活動はミャンマーでの貯水システム、バングラデシュでの洪水予想システムなど30カ国に及んでおり、今後一億ドルを10カ国のプロジェクトのために使用する予定である。

## ■ 質疑応答

Q. 氏名不明 (UNFCCC) : レンタル太陽光発電システムを使用するためには太陽光が必要だが、曇や雨の日は他のバッテリーを使用することになるのか。

A. Erwin Spolders (Founder & CEO, Redavia Rental Solar) : GHG 排出を考慮した場合はディーゼル発電よりもほかのバッテリーを使用したほうがいいが、コスト的な問題もある。したがって現在はディーゼル発電機と太陽光発電のハイブリットシステムを使用している。

Q. (ポーランドの NGO) : 低煙かまどを世界的に普及させるには何が問題となるか。

A. Olivier Levallois (Carbon Clear Limited, Smoke Stove プロジェクト、マネージャー) : より多くのかまどを設置できるようにマイクロファイナンスを強化していかなければならない。そのためには我々が炭素クレジットをより高い値段で売っていく必要がある。またこのプロジェクトに対する各企業からの投資の可能性についても、調査していく必要があると考えている。

Q. 氏名・所属先不明 : IFAD での ASAP における取り組みで、危機管理予測を行っているとのことだが、どのように予測を行っているのか。

A. Elwin Grainger-Jones (IFAD、環境及び気候部門、部長) : イエメンで行っている危機管理予測の例では、政府の協力を得ながら各地域の降水量、土地劣化率などの情報をもとに GIS マップを作成した。その GIS マップ情報システムを元に、どの地域が一番危険な場所なのかを特定していった。

Q. 氏名不明 (GIZ) : プロジェクト発足当初から現在の規模にまで成長するために行った組織的なアプローチはあるか。

A. Jorge Guerrero Espinosa (メキシコ ECOCASA プロジェクト 長官) : 建設業者に対するグリーン市場メカニズムの適切な説明が非常に重要であった。

A. Noel Nebres Verdote (フィリピン 持続可能エネルギー基金 執行責任者) : プロジェクトが始まった頃はエネルギー価格の高騰が大きな問題だったため、解決策が必要だった。プロジェクト開始から 5 年経過した現在、広報活動に力を入れ、さらに多くの銀行の参加を促している。

A. Huan Chen (中国 CDM 基金 総裁) : 中国では、企業及び市民における GHG 排出の責任を認識することが重要である。CDM 基金は GHG 排出や汚染に関する市民および企業の意識向上につながる触媒のような組織になればと考えている。

(報告者 : OECC 松田英美子)



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

---

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版 [http://www.mmechanisms.org/relation/details\\_oecc\\_COP19report.html](http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html)